



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本ベリサイン株式会社

コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 最高財務責任者 (氏名) 西 康宏

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3271-7011
平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,949	△12.2	1,327	△27.9	1,348	△27.8	2,189	—
21年12月期	7,913	△5.6	1,840	△7.6	1,868	△8.6	45	△95.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	4,853.62	4,853.62	18.5	8.4	19.1
21年12月期	100.70	100.70	0.5	13.2	23.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	16,083	11,852	73.7	26,274.79
21年12月期	14,010	9,829	70.2	21,790.57

(参考) 自己資本 22年12月期 11,852百万円 21年12月期 9,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,708	△108	△164	10,850
21年12月期	1,781	△175	△291	9,416

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	370.00	370.00	166	367.4	1.7
22年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00	225	10.3	1.9
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	540.00	540.00		30.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,460	△0.9	630	△3.1	655	△0.3	380	2.5	842.40
通期	7,000	0.7	1,370	3.2	1,420	5.3	810	△63.0	1,795.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 サイトロック株式会社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 454,790株 21年12月期 454,790株

② 期末自己株式数 22年12月期 3,701株 21年12月期 3,701株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,489	△12.3	1,272	△33.2	1,341	△32.3	2,124	—
21年12月期	7,402	△5.5	1,906	△5.8	1,981	△4.6	40	△96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	4,709.52	4,709.52
21年12月期	89.12	89.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	16,073	11,872	73.9	26,319.89
21年12月期	14,009	9,914	70.8	21,979.77

(参考) 自己資本 22年12月期 11,872百万円 21年12月期 9,914百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,430	4.7	630	△3.4	650	△4.7	380	△4.8	842.40
通期	6,950	7.1	1,360	6.8	1,410	5.1	800	△62.3	1,773.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益(通期)は、22年12月期期末発行済株式数(自己株式を除く)451,089株に基づき、計算しています。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予測数値と異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照して下さい

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業部門においては、新興国経済の拡大と需要回復を受け、外需主導ながら企業業績に緩やかな回復基調が見られました。一方で実体経済においては、デフレの長期化、米国経済の回復鈍化、欧州の経済危機の影響など景気を下押しする要素があり、中長期的な景気の先行きの不透明感は、依然として払拭されませんでした。

こうした環境のもと、企業のIT投資は依然として抑制傾向が続いており、新規投資案件の先送りや投資時期の再検討、既存案件の当初予算の見直しが発生する等、慎重な姿勢が見られます。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。スマートフォンなどの端末が普及し、ネットワークへのアクセス手段と機会が拡大し、認証のニーズが高まりつつあります。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております。

このような状況下、昨今の景気の不透明感と、企業の慎重な投資姿勢の影響を大きく受けつつ、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場においては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております、セキュリティ投資への需要は底堅いと思われまます。

当連結会計年度における連結業績は、売上高6,949百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益1,327百万円（同27.9%減）、経常利益1,348百万円（同27.8%減）、当期純利益2,189百万円（4,684.1%増）と増益となりましたが、これは当連結会計年度において、100%子会社であるサイトロック株式会社株式の譲渡に伴う関係会社株式売却損252百万円を特別損失として計上する一方、法人税等調整額が増加したためです。

サイトロック株式会社は次期以降、当社連結子会社から除外されるため、連結売上高に対して減収要因となり、また同社株式ののれんに係る財務面の影響がなくなります。

事業別の概況は以下のとおりです。

セキュリティ・サービス事業のうち、中核となるSSLサーバ証明書サービスの売上高は前連結会計年度の5,291百万円から4,586百万円（前年同期比13.3%減）へと減少いたしました。当サービスの需要は底堅く、SSLサーバ証明書の発行枚数は維持するものの、競争激化による単価の下落などが影響しました。

当連結会計年度には、新しくTrust Sealの販売を開始しました。Trust Sealには、マルウェアスキャン（マルウェアなどに感染されていないサイトであることを示す）や、シールインサーチ（検索結果に表示することで、安心してアクセスしてよいウェブサイトであることを示す）といった機能を持たせ、企業認証によってオンラインでの信用は高めたいがSSLサーバ証明書による暗号化通信までは求めない層に向けて、販売を開始しました。エンドユーザの認知も向上しつつあり、ペリサインブランドの浸透に寄与しています。

従来のSSLサーバ証明書よりも認証強度の高い「EV（Extended Validation）SSL証明書」の採用について、特にセキュリティ意識の高い金融業界においては、銀行から信用金庫へと普及率がさらに高まっており、エンドユーザにも浸透しつつあります。GeoTrustブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の販売につきましては、引き続き堅調に推移しております。

クライアント認証サービスの売上高は前連結会計年度の1,834百万円から1,763百万円（前年同期比3.9%減）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースする、主力の「マネージドPKIサービス」（MPKI）については、企業のIT投資への慎重な姿勢や、投資の見送り、先送り、価格競争などが売上に影響しました。なお受注については新規案件の獲得があったほか、金融機関、サービス業、オンラインゲーム業界など非製造業部門からの引き合いも見られるようになり、ニーズを再確認するものです。

ID・パスワード盗難の急増によるインターネット利用における犯罪増加に伴い、従来のID・パスワードに加えて、強固な二要素認証を実現するツールであるOTP（ワンタイムパスワード、電子的に生成する1回限り有効のパスワード）、及びオンラインサービスへのアクセス時と、実際のサービス利用時のエンドユーザ固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSign Identity Protection）オンライン詐欺検出サービス（FDS）」とも、販売活動が成果を上げてきております。FDSは大手金融機関が導入し、既に稼働しているほか、採用を検討する金融機関も増えております。OTPではゲーム業界やモバイルなどでの受注があり、利用者の拡大に継続して注力しております。また流通BMS向け電子証明書発行サービスといった取り組みも継続しております。

その他サービスの売上高は、前連結会計年度の297百万円から175百万円（前年同期比41.2%減）となりました。当社の子会社であったサイトロック株式会社が提供するITサービス・マネジメント事業について、売上高は、前連結会計年度の489百万円から424百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

次期の見通し（平成23年1月1日～平成23年12月31日）は以下のとおりです。

携帯電話とインターネットの世帯普及は既に充足の域に達し、低廉かつ高速なブロードバンド環境は一層の広がりを見せていることから、個人の生活や企業の活動はますますネットワークに依存していくことが予想されます。また昨今では、ゲーム機やホーム家電などに代表されるネットワーク機能が備わった様々な機器等の利用も大きく進展し、スマートフォンなどの端末の浸透とあいまってネットワークへのアクセスの手段が拡大しており、ネットワークを介した情報通信・ビジネスは、今後も順調に拡大していくことが見込まれます。クラウドコンピューティングの普及にとともに、ネットワークを通じたサービス提供の機会、ネットワークにアクセスするユーザ層とやり取りされるデータの拡大が見込まれるため、当社の認証と暗号化の技術へのニーズは、さらに高まるものと考えます。当社グループは、こうしたネットワーク環境の広がり、これに伴うセキュリティ対策への需要の高まりを背景に、中核ビジネスであるSSLサーバ証明書およびMPKIを中心に、新規顧客の開拓と既存顧客の維持・満足度の向上に努めると同時に、認証をキーワードとしたサービスの展開に積極的に取り組んでまいります。具体的には、SSLサーバ証明書サービスにおきましては、主力のSSLサーバ証明書事業について、より一層の販売代理店の支援強化と顧客の利便性を高める機能の拡充、効果的なプロモーション施策などを積極的に展開してまいります。また、高い認証強度を提供するEV SSL証明書の発行サービス、およびGeoTrustブランドによる低価格・簡易認証サーバ証明書の発行サービスの拡販体制を一層強化し、新たな顧客開拓と既存顧客基盤の拡大を図り、引き続き安定した成長を実現してまいります。また、新たに販売を開始したTrustSealのさらなる認知と、新たな顧客層の拡大をはかります。クライアント認証サービスにおきましては、主力のMPKIを中心に、スマートフォン等の機器認証用証明書発行サービス（MPKI for Device）などの新しいサービス、クラウド型ワンタイムパスワードサービスのVIP（VeriSign Identity Protection）オーセンティケーションや企業内利用に適したVIPエンタープライズ、および、VIPオンライン詐欺検出サービス（FDS）をさらに積極的に拡販いたします。SSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービスに続く分野を大きく育てるべく、施策に取り組んでまいります。

当連結会計年度中に、米国ペリサイン・インクが認証事業を譲渡したことをうけて、当社の親会社は、米国ペリサイン・インクから、インフォメーション・プロテクション・ビジネスを手がけ、幅広いセキュリティ商品・ソリューションをワンストップで提供できる技術を持つ米国シマンテック・コーポレーションに変わりました。今後は、当社の得意とする「認証」の技術と、シマンテックのセキュリティソリューションとの連携により、お客様により幅広いソリューションを提供していきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末の14,010百万円から14.8%増加し、当連結会計年度末は16,083百万円となっております。変動要因は、流動資産の2,374百万円増加と固定資産の300百万円減少によるものです。流動資産において、現金及び現金同等物1,434百万円の増加、未収入金361百万円の増加を主な要因とし、その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の81.9%から当連結会計年度末は86.1%へ4.2ポイント増加しております。固定資産においては、のれん377百万円の減少を主な要因として無形固定資産が348百万円減少し、繰延税金資産526百万円の増加、長期前払費用293の減少を要因として投資その他の資産が184百万円増加しております。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,180百万円から1.2%増加し、当連結会計年度末は4,231百万円となっております。変動要因は、前受金468百万円の増加と未払法人税等374百万円の減少によるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の9,829百万円から20.6%増加し、当連結会計年度末は11,852百万円となっております。これは主に当連結会計年度に利益剰余金が前連結会計年度末から2,022百万円増加したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から3.5ポイント増加し、当連結会計年度末は73.7%となります。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,434百万円増加して10,850百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,708百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益により1,036百万円、減価償却費で342百万円、関係会社株式売却損で252百万円、長期前払費用の減少で291百万円、前受金の増加で474百万円増加した一方で、法人税等の支払で714百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は108百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出246百万円があった一方で、子会社株式の売却による収入160百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は164百万円となりました。これは主に、配当金の支払による減少164百万円によるものです。

<自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移>

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	74.3	66.8	70.3	70.2	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%) (注)	396.7	300.8	81.8	109.5	103.5
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注) 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により株式時価総額を算出していますが、期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しています。

期末株価終値 × (期末発行済株式数 (自己株式控除後) + 分割による増加株式数)

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しており、当社配当政策は、財務体質の強化と事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、各期の経営成績を勘案して配当を行うことを基本としております。

将来の事業展開のための資金が相応に確保できていること、および株主への利益還元を充実したいことから、当社事業と財務状況の中期的な見通しなどを総合的に判断し、連結配当性向30%程度を目安といたします。

なお当期の1株当たり配当金は、当連結会計年度に計上した子会社売却に係る損失などを、税引前当期純利益から差し引く前の水準を基に、配当性向30%を目安に算出したものです。

②当期の配当

当連結会計年度の配当については、期末配当を1株500円とさせて頂くことを予定しています。

③次期の配当

次連結会計年度の配当については、期末配当を1株540円とさせて頂くことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主要なリスクや不確定原因には、以下のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び当社の子会社）に関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意ください。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式等に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当決算短信提出日（平成23年2月10日）において当社グループが判断したものであります。当該事項は、当社グループが一定の前提（仮定）に基づき判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等に過ぎず、これらの将来に関する記述は、将来必ずしもそのとおり実現するとは限らず、また、その前提となった仮定についても現実と異なる可能性があります。

①親会社である米国シマンテック・コーポレーションへの高い依存について

-1. 米国シマンテック・コーポレーションの技術、ノウハウ等への依存について

当社グループの製品及びサービスは、PKIに依拠した電子認証技術をはじめ、親会社である米国シマンテック・コーポレーションが開発・所有する技術、ノウハウ等に高く依存しています（米国シマンテック・コーポレーションが開発し、かつ、権利を有する製品及びサービスの売上は、当事業年度の連結売上高の87.6%を占めています）。このため、当社グループの将来にわたる事業の成長、利益率、市場競争力、市場占有率等は、米国シマンテック・コーポレーションの技術力、技術開発力、市場競争力、電子認証関連サービス及びシステムに対する投資等の動向により、大きな影響を受ける可能性があります。また、米国シマンテック・コーポレーションとの間のライセンス契約その他の契約は、当社グループの製品及びサービスの根幹となっており、万が一これらの契約を継続できないこととなった場合、当社グループの事業展開及び業績に極めて大きな悪影響が生じます。

-2. 米国シマンテック・コーポレーションとの利益の相反について

当社は、米国シマンテック・コーポレーションのグループ企業としてのメリットを享受しながら、日本に根付いた事業展開を図っていく方針です。従いまして、当社と米国シマンテック・コーポレーションおよび米国シマンテックの日本法人との関係が、今後とも友好的に推移するように取り計らって行く所存ですが、必ずしも米国シマンテック・コーポレーションと当社との利害が一致するとは限りません。今後、当社のコア事業が米国シマンテック・コーポレーションの事業から除外される可能性もありますし、当社が今後実施を計画している新規の事業展開において必ずしも米国シマンテック・コーポレーションと当社との利害が一致するとは限りません。また、その他今後の米国シマンテック・コーポレーションの合併・買収戦略を含む経営戦略・海外事業戦略の内容如何または米国シマンテック・コーポレーションが第三者に買収された場合のその後の経営戦略・海外事業戦略の如何によっては、当社の事業展開が重大な影響を受ける可能性があります。

-3. 米国シマンテック・コーポレーションへの社内システムの依存について

当社は、米国シマンテック・コーポレーションが米国で運用するシステムをその重要な構成要素として、当社の経理関連の社内システムを構築しております。そのため、万が一、自然災害、事故等の要因により、米国シマンテック・コーポレーションが運用するシステムが正常に稼働しなくなった場合、または米国シマンテック・コーポレーションが当社の親会社でなくなったことその他の理由により米国シマンテック・コーポレーションが運用するシステムを当社が利用できなくなった場合、財務諸表その他の情報にかかる把握・管理・開示等の適正性及び適時性の確保を含む当社の社内体制に重大な影響が生じる可能性があります。

②親会社である米国シマンテック・コーポレーションとの当社株式に関する同意について

当社と米国ペリサイン・インクは、2002年4月1日付けライセンス基本契約を2003年7月15日付けで一部修正する際、「米国ペリサイン・インクが保有している当社株式の議決権保有割合が50%未満になるおそれがあると米国ペリサイン・インクが合理的に判断した場合は、当社株式の議決権割合の過半数の維持のため、当社が新株を発行し米国ペリサイン・インクに割り当てることを、米国ペリサイン・インクが当社に随時請求する権利を有すること」を合意しています。このライセンス契約は同内容にて、現在の親会社である米国シマンテック・コーポレーションが引き継いでいるものです。ただし、この権利は、法令、及び東京証券取引所、日本証券業協会またはその他の上場関係機関のその時点における規則に基づく制限に服するものとし、かつ、当社の取締役及び株主総会によって承認されるべき条件が法律によって定められている場合は、当該条件に服するものとされています。

③親会社である米国シマンテック・コーポレーションが当社の他の株主の利益に反する影響力を行使する可能性があることについて

米国シマンテック・コーポレーションは、平成22年12月31日現在、当社の議決権の53.7%を所有しています。当社は、通常の業務を米国シマンテック・コーポレーションから独立して営んでおりますが、当社は米国シマンテック

ク・コーポレーションにとり重要な子会社であり、経営戦略を含む重要な問題については米国シマンテック・コーポレーションと協議し、米国シマンテック・コーポレーションに適宜報告を行っております。このような影響力を背景に、米国シマンテック・コーポレーションは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならない行動をとる可能性があります。

④信頼性の維持について

電子認証関連サービスにおいては、サービス提供主体に対する高度の信頼の維持が不可欠となっております。万が一、サーバIDの誤発行、個人・顧客情報の流出、インサイダー取引その他の当社または顧客の内部情報の悪用、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等への対応の不徹底などにより、または、実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が生じた場合など、何らかの理由により当社グループに対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公開鍵方式への依拠について

当社グループが提供する電子認証関連サービスは、公開鍵暗号方式に依拠していますが、万が一、公開鍵暗号方式が前提としている理論が否定された場合には、当社グループが提供する電子認証業務自体に大きな影響を与える可能性があります。また、公開鍵暗号方式よりも利便性の高い暗号手法の発見、公開鍵暗号方式を侵害できる技術の開発、公開鍵暗号方式を必要としない、より高性能なコンピュータ・システムの開発等によって、公開鍵暗号方式が不要または陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの業績に大きな悪影響を与える可能性があります。

⑥サービス・システムの欠陥可能性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムに関しては、検査により欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全には保証できず、後に欠陥が発見された場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥に基づいて損害が生じた場合の補償の範囲については、各契約やC P S（認証業務運用規程）等により一定の制限を設けておりますが、そのような制限の有効性が裁判上絶対に認められるという保証は必ずしも存在せず、また、かかる補償請求が頻発すれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦技術革新への対応について

インターネット及び電子認証技術を含む情報セキュリティ技術の変革の速度と程度は著しく、新たな通信方式、暗号化・認証技術等が次々に研究、開発されています。こういった状況下では、当社グループ及び当社親会社である米国シマンテック・コーポレーションの新技術への対応が少し遅れただけであっても、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、その結果、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑧システム及びその安全性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムは、データ・センター、通信システム及びインターネット等の中断や安全性に対する侵害がないことを前提としているため、これらのシステムが常時正常に機能しなければ、当社グループに対する信頼が低下し、または当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。たとえば、上記のデータ・センターや通信システム、インターネット等が自然災害、事故、アクセスの集中、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等により正常に機能しなくなり、その結果、サービス提供の中断が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当社グループは、電子認証関連サービスというインターネット上におけるセキュリティを提供する業務を行っているため、ハッカーや不正侵入の標的になりやすい可能性があります。当社グループは、これらのシステムの定期的な更新、点検及び監査を行っておりますが、更新・点検・監査により問題が発見された場合は、それに対応するための支出が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、当該更新、点検及び監査に手落ちがあれば、システム上の問題点が看過される可能性があり、この場合、当社グループは重大な責任を負う可能性があります。また、財政上の制約その他の要因により、経年や業務の拡大等に応じて本来必要なシステムの更新・増強を適時に行えない可能性があり、その場合、システムが正常に機能しなくなり、システムの制約により当社グループの事業展開が制約され、または当社グループの提供するサービスの競争力が低下するなどの要因により、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨同業者との競合について

当社グループのクライアント認証サービスにおけるマネージドPKIサービスにおいては、引き続き高いシェアを占めていると認識しておりますが、今後、当該分野における競争の激化その他の理由により、現状のシェアを維持することができなくなる可能性があります。同部門におけるアイデンティティプロテクション(VIP)サービスにおいては、他社と価格を含めた激しい競合状況にあります。後発参入のメリットを活かし、差別化を実現することによりシェアを拡大していく予定です。また、SSLサーバ証明書の発行事業においては、競争の激化とそれ

に伴う価格の低下傾向が続いております。このように、同業者との競合により、当社グループのサービスの売上高が増加せず若しくは減少し、または利益率が減少し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩特定の事業への依存について

当社グループは、サーバ証明書の発行事業及び電子認証局業務のアウトソーシングサービス事業への依存度が高く、両事業の売上高は、当事業年度の連結売上高の87.0%を占めています。当社グループは、新規事業分野への取り組みも進めておりますが、必ずしも想定通りそれらの新規事業を成長させられるとは限りません。

⑪企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存のコア事業を拡大するため、あるいはコア事業を補完する新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本・業務提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員・顧客の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑫のれんの償却について

当社グループは、前記「⑪企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として企業買収を行っております。企業買収によって連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に、のれんが計上されることがあります。のれんにつきましては、見積もった期間にわたり償却することといたします。ただし、買収後の子会社の業績により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループは、前記「⑪企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として今後資本・業務提携を行う可能性があります。当社グループが保有する可能性のある投資有価証券は、特定の取引先の公開株式または非公開株式です。これらの投資有価証券には、投資先企業の業績や財政状態の悪化または投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等による価値の下落リスクが内在しています。すなわち、投資有価証券の時価評価または実質価値が著しく下落した場合の減損処理の実施によって評価損を計上したり、取得価値より低い価値での売却を余儀なくされる場合などには、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役、従業員に対しストック・オプションを付与しております。平成22年12月31日現在、同ストック・オプションの未行使残数は835株であり、発行済株式総数454,790株の0.2%に相当しており、今後権利行使により発行された株式が売却された場合には、株価に影響を与える可能性があります。

⑮必要な人材の確保について

当社は、特に技術部門を中心に、優秀な人材を確保するとともに、必要に応じて、新規に採用し育成していくことが重要であると考えております。今後、当社が必要とする能力のある人材が流出したまたはこれらの人材を採用できないことにより、これらの人材を十分に確保できない場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑯移転価格税制の適用可能性について

当社は、当社の親会社である米国シマンテック・コーポレーションが開発し、権利を有する製品・サービス等につき、ライセンスを取得しており、その対価として、同社に対し、一定のロイヤリティを支払っております。当該ロイヤリティについては、合理的な基準により決定しておりますが、日米税務当局の判断により、移転価格税制が適用される可能性があります。その場合、追徴課税がなされ、税負担が増大し、またはこれに対処するためにロイヤリティが変更される可能性があります。その場合、当社の業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑰知的財産権等について

当社グループが事業を展開する上で技術、ノウハウ、知的財産等は重要な意味を有するため、これらに対する侵害予防と保全に関しては細心の注意を払っておりますが、それでもなお侵害、悪用される可能性があります。一方、当社グループが所有または利用する知的財産権に関して、当社グループまたは当社に製品・サービスのライセンスを提供している当社の親会社である米国シマンテック・コーポレーションが第三者から訴訟その他の法的手続を提起され、その結果、損害賠償義務を負い、またはその利用が差し止められる可能性があります。これらの場合、当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑱法令による規制について

現在、当社グループの主要事業である電子認証関連事業について直接的な規制を行う日本国内の法的規制はあり

ません（平成13年4月1日に施行された「電子署名及び認証業務に関する法律」も、当社事業に関し何等の制約を加えるものではありません）。しかし、今後、新たな法律の制定等により、当社事業が規制される可能性がないとはいえず、その場合、当社事業が制約を受けまたはこれに対応するために費用が発生する等、当社業績に影響を与える可能性があります。また、現在、ほとんどの当社グループの製品及びサービスは、米国シマンテック・コーポレーションからのライセンスに基づき提供されていますが、これらは米国等関連する国の暗号関連製品・サービスに関する輸出規制に準拠して当社に提供されています。今後、米国等の輸出管理規制が強化され日本への輸出が規制された場合、当社グループの事業内容が制限され、あるいは電子認証市場そのものの成長が阻害され、結果的に当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑱内部統制について

当社グループは、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制が適切に構築・維持できず、または有効に機能しない場合、当社の業務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ペリサイン株式会社）、連結子会社である日本ジオトラスト株式会社から構成されており、インターネット上で安全に情報のやりとりを行うための電子認証サービス、運用アウトソーシングサービスを主として提供しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかわる位置づけは次の通りです。

セキュリティ・サービス事業

当社が提供する事業は、主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。

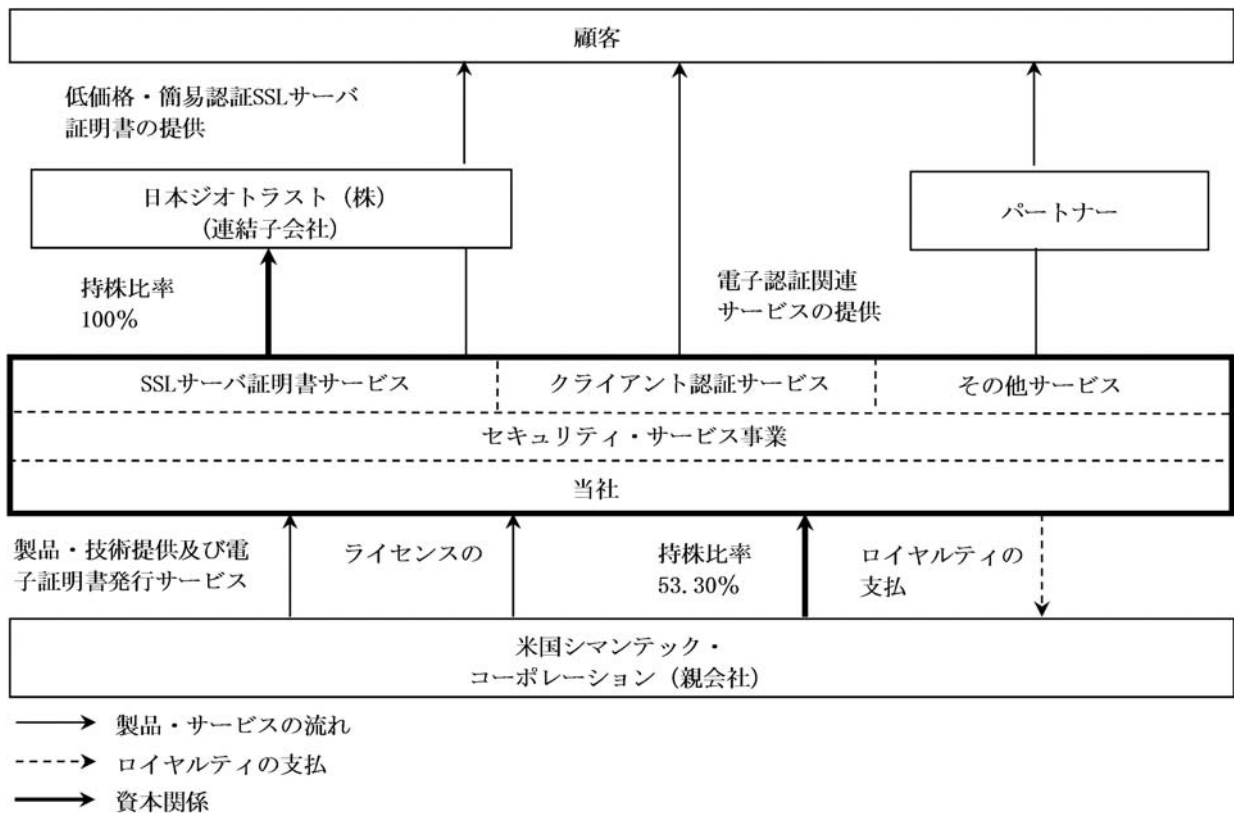
SSLサーバ証明書サービスでは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバ証明書の発行を行っております。また、当社連結子会社である日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象として、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しております。

クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するOTP（ワンタイムパスワード）、及びオンラインサービスアクセス時にエンドユーザ固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSign Identity Protection）オンライン詐欺検出サービス」などを提供しております。なお、当社は、米国シマンテック・コーポレーションが権利を有するPKI関連製品・サービスにつき、日本国及び韓国におけるライセンスを取得し、サービスを提供しております。

その他サービスは、ドメインネームの登録サービス、セキュリティ関連トレーニング、セミナーなどを提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットワークそのものが、新しい価値を生み出す社会」の実現に貢献してまいります。今日、我が国のネットワーク環境は、高いブロードバンド普及率や携帯電話普及率、NGNに代表される新世代ネットワークの出現などに見られるように、成熟期を迎えたといえます。これにより、ネットワークがもたらす社会にも変化が生まれ、アプリケーションはASP/SaaSといったネットワークを前提としたサービスに進化し、ブログやSNSなどユーザ情報発信型サービスも爆発的な普及を見せております。クラウドコンピューティングの普及、スマートフォンなど機器の浸透にともない、ネットワークを通じたサービス提供の機会、ネットワークにアクセスするユーザ層とやり取りされるデータの拡大が見込まれるため、当社の認証と暗号化の技術へのニーズは、将来的に高まるものと考えます。その反面、ネットワーク利用が進むにつれサイバー犯罪は増加し、プライバシーの懸念は拡大する兆しを見せております。当社グループは、このようなネットワーク環境・条件下においても、誰もが安心してネットワークやサービスを利用できるレベルまで発展させ、快適にコミュニケーションやビジネスができる社会の実現に貢献していくことを企業使命としております。そうした社会を実現するために、当社はまず、コア事業であるサーバ証明書の発行事業及び電子認証局業務のアウトソーシングサービス事業において、顧客満足度の維持・向上、利便性と用途の拡大を図ってまいります。さらに、それらを補完し強化する周辺分野の事業にも重点投資し、開拓することで、これまで培った実績や技術力を活用し、顧客の人的、技術的、物理的な負担をより軽減するサービスを提供するための事業を展開してまいります。このような成長戦略に加え、収益性及び財務・経営基盤の安定性を高め、コンプライアンス、ガバナンスを重視した透明性の高い経営を通じて当社の利害関係者の皆様から高い信頼と評価を得られるよう努力し、企業価値の極大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しいIT業界で勝ち抜いていくこと、また、進出する市場においてはNo.1の地位を獲得することを目標としております。これらを達成するために、特に売上と利益の成長性を重点指標として捉えております。これらの指標を高めていくことで、中長期的に株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」や「e文書法」（正式名称は「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」及び「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」）の施行等による情報セキュリティ意識の高まりに加えて、クラウドコンピューティングの普及もあり、コア事業であるPKI事業について、新たなソリューションの提供、既存顧客のニーズの吸い上げ及び新たな顧客層の開拓等により、一層の拡大が可能と考えております。一方、当社グループは、企業向け認証サービスのPKI事業に加え、個人認証においてより強固な認証を実現するためのVIP（オンライン詐欺検出サービスやワンタイムパスワードなど）やドメインサービスなどコア事業を補完する周辺事業の開拓を検討・実施し、着実に事業基盤を拡大させてまいります。

そのためには、新たな利用価値の提案と潜在的な顧客層の開拓を一層進める必要があり、人材育成、社内業務プロセスの整備を進めることにより経営基盤をより強固とすることで着実に事業を計画し実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クラウドコンピューティングの普及により、ネットワークでやり取りされるデータが増大し、またスマートフォンなどの端末機器の浸透にともない、ネットワークへのアクセスの機会が拡大しています。このような環境下、当社の認証と暗号化の技術へのニーズは、今後さらに高まるものと考えます。

当社の主要事業については、既存顧客のニーズをきめ細やかに吸い上げて、いち早く新たなソリューションを提供すること、また新たな利用分野や顧客層を積極的に開拓すること等により、一層の事業拡大が可能と考えております。

これらの実行により、総合的な情報セキュリティ・サービス・プロバイダーとしての地位を確立し、企業価値を最大化するため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 「認証」をキーワードに、取り組む事業の選択と集中を行い、スピーディに事業を展開してまいります。
- ② 目先のビジネスと将来への資産配分を最適なバランスで両立させるため、事業開発機能の強化、管理会計の整備を引き続き進めてまいります。
- ③ 激動する市場の中でスピード感のある事業展開を実現するため、優秀な人材の確保を重要視しております。特に、OJTや集中研修を通じたミドルクラスの人材育成と業務プロセスの整備に注力してまいります。
- ④ 米国シマンテック・コーポレーションとの共同開発体制を強化し、日本市場のニーズを開発段階から反映させることで、新規サービス開発力の強化と顧客満足度の向上を実現してまいります。
- ⑤ 必要に応じて技術、顧客、人材を擁する企業の買収・提携を積極的に進めてまいります。
- ⑥ 当社グループ全体で、質の高い効率的な経営を目指し、コンプライアンス意識の一層の浸透とコーポレートガバナンスのさらなる強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416,172	9,849,961
有価証券	1,000,235	1,000,834
売掛金	165,801	156,999
貯蔵品	61,957	47,047
未収入金	—	406,599
繰延税金資産	1,402,538	2,024,873
その他	431,442	367,309
貸倒引当金	△3,800	△4,791
流動資産合計	11,474,345	13,848,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	537,109	537,081
減価償却累計額	△259,015	△296,494
建物(純額)	278,094	240,586
工具、器具及び備品	1,453,367	1,408,042
減価償却累計額	△1,017,987	△1,072,248
工具、器具及び備品(純額)	435,380	335,794
有形固定資産合計	713,475	576,381
無形固定資産		
のれん	377,387	—
商標権	3,154	—
ソフトウェア	392,261	425,665
その他	3,067	1,686
無形固定資産合計	775,870	427,351
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	—
長期前払費用	725,895	432,484
差入保証金	290,121	264,480
繰延税金資産	6,411	533,305
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,046,527	1,231,270
固定資産合計	2,535,873	2,235,003
資産合計	14,010,219	16,083,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,117	38,656
未払金	296,972	323,721
未払法人税等	391,067	16,888
前受金	3,092,582	3,560,972
賞与引当金	124,216	110,054
その他	213,774	165,274
流動負債合計	4,180,730	4,215,567
固定負債		
訴訟損失引当金	—	16,000
固定負債合計	—	16,000
負債合計	4,180,730	4,231,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	978,178	3,000,691
自己株式	△127,732	△127,732
株主資本合計	9,829,756	11,852,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	—
評価・換算差額等合計	△266	—
純資産合計	9,829,489	11,852,268
負債純資産合計	14,010,219	16,083,836

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,913,880	6,949,529
売上原価	2,646,476	2,326,762
売上総利益	5,267,403	4,622,766
販売費及び一般管理費	※1 3,426,827	※1 3,295,606
営業利益	1,840,576	1,327,159
営業外収益		
受取利息	25,620	9,648
為替差益	488	2,785
雑収入	1,579	9,719
営業外収益合計	27,688	22,153
営業外費用		
雑損失	69	700
営業外費用合計	69	700
経常利益	1,868,195	1,348,613
特別利益		
投資有価証券売却益	1,082	—
前期損益修正益	※2 3,325	—
特別利益合計	4,407	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	16,000
関係会社株式売却損	—	※7 252,371
固定資産除却損	※3 1,675	※3 43,335
前期損益修正損	※4 710	—
固定資産譲渡損	※5 56,225	—
減損損失	※6 962,991	—
特別損失合計	1,021,602	311,706
税金等調整前当期純利益	851,000	1,036,906
法人税、住民税及び事業税	736,525	14,578
法人税等調整額	68,710	△1,167,087
法人税等合計	805,235	△1,152,508
当期純利益	45,764	2,189,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,035,376	4,035,856
当期変動額		
新株の発行	480	—
当期変動額合計	480	—
当期末残高	4,035,856	4,035,856
資本剰余金		
前期末残高	4,942,973	4,943,453
当期変動額		
新株の発行	480	—
当期変動額合計	480	—
当期末残高	4,943,453	4,943,453
利益剰余金		
前期末残高	1,100,674	978,178
当期変動額		
剰余金の配当	△168,260	△166,902
当期純利益	45,764	2,189,415
当期変動額合計	△122,495	2,022,512
当期末残高	978,178	3,000,691
自己株式		
前期末残高	—	△127,732
当期変動額		
自己株式の取得	△127,732	—
当期変動額合計	△127,732	—
当期末残高	△127,732	△127,732
株主資本合計		
前期末残高	10,079,024	9,829,756
当期変動額		
新株の発行	960	—
剰余金の配当	△168,260	△166,902
当期純利益	45,764	2,189,415
自己株式の取得	△127,732	—
当期変動額合計	△249,268	2,022,512
当期末残高	9,829,756	11,852,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	266
当期変動額合計	△266	266
当期末残高	△266	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	266
当期変動額合計	△266	266
当期末残高	△266	—
純資産合計		
前期末残高	10,079,024	9,829,489
当期変動額		
新株の発行	960	—
剰余金の配当	△168,260	△166,902
当期純利益	45,764	2,189,415
自己株式の取得	△127,732	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	266
当期変動額合計	△249,535	2,022,779
当期末残高	9,829,489	11,852,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851,000	1,036,906
減価償却費	382,409	342,891
減損損失	962,991	—
のれん償却額	68,991	23,964
商標権償却	556	556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,282	△14,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,655	990
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,000
受取利息	△25,620	△9,648
為替差損益 (△は益)	△1,095	1,164
固定資産除却損	1,675	43,335
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	252,371
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,082	—
固定資産譲渡損益 (△は益)	56,225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	104,386	△57,317
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,870	14,909
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,949	9,882
長期前払費用の増減額 (△は増加)	172,223	291,067
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,396	△6,793
買掛金の増減額 (△は減少)	△64,551	△15,733
未払金の増減額 (△は減少)	△73,660	30,897
未払費用の増減額 (△は減少)	37,131	△15,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,180	9,004
前受金の増減額 (△は減少)	△192,057	474,443
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,300	△16,439
小計	2,298,156	2,413,060
利息及び配当金の受取額	28,472	10,223
法人税等の支払額	△544,921	△714,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,708	1,708,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,746	△75,025
無形固定資産の取得による支出	△140,648	△246,108
敷金及び保証金の回収による収入	24,401	25,640
投資有価証券の売却による収入	1,082	26,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	160,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,910	△108,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	960	—
自己株式の取得による支出	△127,732	—
配当金の支払額	△164,291	△164,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,063	△164,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,095	△1,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,315,829	1,434,386
現金及び現金同等物の期首残高	8,100,578	※ ¹ 9,416,408
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 9,416,408	※ ¹ 10,850,795

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サイトロック株式会社 日本ジオトラスト株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本ジオトラスト株式会社 なお、サイトロック株式会社については、所有株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～22年 工具、器具及び備品 2～20年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～22年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権 定額法（10年） 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナン ス・リース取引については、引続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権 同 左 自社利用ソフトウェア 同 左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。
(3) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権につきましては貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 につきましては、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してお ります。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 賞与支給見込額の当連結会計年度負担 額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟案件について、将 来発生する可能性のある損失に備える ため、その経過等の状況に基づく損失 見込額を計上しております。
(4) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期 間に基づき、経過期間に対応する収益を 計上しております。	同 左
6. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用してお ります。	同 左
7. のれんの償却に関する事 項	のれんについては20年間で均等償却を 行っております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日公表))及び「工事契約に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日公表))を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は44,701千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,882千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,264,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,863</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">191,189</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">246,246</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235,424</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185,666</td></tr> <tr><td>ライセンス料</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">68,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,305</td></tr> </table>	役員報酬	94,882千円	給与手当	1,264,874	賞与引当金繰入額	158,863	支払報酬	191,189	賃借料	246,246	広告宣伝費	235,424	減価償却費	185,666	ライセンス料	240,000	のれん償却額	68,991	貸倒引当金繰入額	3,305	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,752千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,236,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,488</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">193,758</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">240,067</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">199,792</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,785</td></tr> <tr><td>ライセンス料</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23,964</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,572</td></tr> </table>	役員報酬	97,752千円	給与手当	1,236,893	賞与引当金繰入額	159,488	支払報酬	193,758	賃借料	240,067	広告宣伝費	199,792	減価償却費	190,785	ライセンス料	240,000	のれん償却額	23,964	貸倒引当金繰入額	2,572
役員報酬	94,882千円																																								
給与手当	1,264,874																																								
賞与引当金繰入額	158,863																																								
支払報酬	191,189																																								
賃借料	246,246																																								
広告宣伝費	235,424																																								
減価償却費	185,666																																								
ライセンス料	240,000																																								
のれん償却額	68,991																																								
貸倒引当金繰入額	3,305																																								
役員報酬	97,752千円																																								
給与手当	1,236,893																																								
賞与引当金繰入額	159,488																																								
支払報酬	193,758																																								
賃借料	240,067																																								
広告宣伝費	199,792																																								
減価償却費	190,785																																								
ライセンス料	240,000																																								
のれん償却額	23,964																																								
貸倒引当金繰入額	2,572																																								
<p>※2. 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度の売掛金入金に係る修正額</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額</td><td style="text-align: right;">2,933</td></tr> <tr><td>過年度の固定資産計上額に係る修正額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td></tr> </table>	過年度の売掛金入金に係る修正額	170千円	過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額	2,933	過年度の固定資産計上額に係る修正額	222	計	3,325	<p>※2. _____</p>																																
過年度の売掛金入金に係る修正額	170千円																																								
過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額	2,933																																								
過年度の固定資産計上額に係る修正額	222																																								
計	3,325																																								
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td></tr> </table>	建物	7千円	工具、器具及び備品	1,515	ソフトウェア	152	計	1,675	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,500</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,335</td></tr> </table>	建物	1,155千円	工具、器具及び備品	2,680	ソフトウェア	39,500	計	43,335																								
建物	7千円																																								
工具、器具及び備品	1,515																																								
ソフトウェア	152																																								
計	1,675																																								
建物	1,155千円																																								
工具、器具及び備品	2,680																																								
ソフトウェア	39,500																																								
計	43,335																																								
<p>※4. 前期損益修正損</p> <p>過年度の前受金計上額の修正によるものであります。</p>	<p>※4. _____</p>																																								
<p>※5. 固定資産譲渡損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56,225千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	56,225千円	<p>※5. _____</p>																																						
工具、器具及び備品	56,225千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※6. 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要 用途 : ITサービス・マネジメント事業 種類 : のれん 場所 : 神奈川県川崎市</p> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 連結子会社サイトロック株式会社について、平成20年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 962,991千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業のセグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定につきましては、第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に割引キャッシュ・フロー(DCF)方式にて算定しております。</p>	<p>※6. _____</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 当連結会計年度において、連結子会社でありましたサイトロック株式会社の所有株式全てを売却したため、関係会社株式売却損を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	454,758	32	—	454,790
合計	454,758	32	—	454,790
自己株式				
普通株式(注)	—	3,701	—	3,701
合計	—	3,701	—	3,701

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加32株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加3,701株は、平成21年11月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	168	370	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	370	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	454,790	—	—	454,790
合計	454,790	—	—	454,790
自己株式				
普通株式 (注)	3,701	—	—	3,701
合計	3,701	—	—	3,701

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	166	370	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	500	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 8,416,172千円	現金及び預金 9,849,961千円
有価証券(MMF) 1,000,235	有価証券(MMF) 1,000,834
現金及び現金同等物 9,416,408千円	現金及び現金同等物 10,850,795千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日公表))を適用しております。

なお、これによる影響額はございません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、管理をしております。

差入保証金は、事業所等の敷金となります。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、事業所の敷金以外の差入保証金100千円については、業務委託契約の保証金のため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,849,961	9,849,961	-
(2) 有価証券	1,000,834	1,000,834	-
(3) 売掛金	156,999	156,999	-
(4) 未収入金	406,599	406,599	-
(5) 差入保証金	264,380	173,285	91,095
(6) 買掛金	△38,656	△38,656	-
(7) 未払金	△323,721	△323,721	-
(8) 未払費用	△118,943	△118,943	-
(9) 未払法人税等	△16,888	△16,888	-
(10) 未払消費税等	△39,260	△39,260	-

(*) 負債に計上されているものについては、△で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

敷金については、当該建物の耐用年数の決算日以後の残存年数をリスクフリーレートで割引計算した時価を表示しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,550	23,100	450
合計		23,550	23,100	450

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 MMF	1,000,235

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 MMF	1,000,834	1,000,834	—
合計		1,000,834	1,000,834	—

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社は平成19年8月1日に確定拠出年金制度を導入いたしました。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年3月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員36名	監査役1名、従業員10名	取締役4名、監査役2名、 従業員96名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 5,152株 (注) 2	普通株式 672株 (注) 2	普通株式 2,928株 (注) 2
付与日	平成14年3月20日	平成14年11月15日	平成16年4月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成16年3月21日から 平成21年3月20日まで	平成16年11月18日から 平成21年11月17日まで	平成18年4月19日から 平成23年4月18日まで

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員2名	取締役2名 従業員5名	取締役2名 従業員6名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 372株 (注) 2	普通株式 212株	普通株式 222株
付与日	平成16年7月21日	平成16年10月19日	平成17年1月27日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成18年7月21日から 平成23年7月20日まで	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで

	平成16年3月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	従業員31名	従業員19名	当社 : 取締役1名 従業員66名 子会社 : 取締役2名 監査役1名 従業員66名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 356株	普通株式 342株	普通株式 857株
付与日	平成17年2月25日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成19年2月25日から 平成24年2月24日まで	平成19年9月16日から 平成24年9月15日まで	平成20年2月3日から 平成25年2月2日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年5月13日付けで1株を2株、平成16年2月20日付けで1株を4株、平成16年8月20日付けで1株を2株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算してあります。

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

4. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年3月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション
付与日	平成14年3月20日	平成14年11月15日	平成16年4月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	324	64	544
権利確定	—	—	—
権利行使	—	32	—
失効	324	32	32
未行使残	—	—	512

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		
	平成16年7月21日	平成16年10月19日	平成17年1月27日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2	22	20
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2	22	20

付与日	平成16年3月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	
	平成17年2月25日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	76	14	341
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2	—	102
未行使残	74	14	239

② 単価情報

	平成14年3月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション
付与日	平成14年3月20日	平成14年11月15日	平成16年4月19日
権利行使価格 (円)	28,125	30,000	293,500
行使時平均株価 (円)	—	37,650	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与日	平成16年7月21日	平成16年10月19日	平成17年1月27日
権利行使価格 (円)	586,000	505,995	520,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	
付与日	平成17年2月25日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利行使価格 (円)	534,063	375,123	400,492
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役2名、 従業員96名	取締役2名 従業員2名	取締役2名 従業員5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 2,928株 (注) 2	普通株式 372株 (注) 2	普通株式 212株
付与日	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	同 左	定めはありません。	同 左
権利行使期間	平成18年4月19日から 平成23年4月18日まで	平成18年7月21日から 平成23年7月20日まで	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで

	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員6名	従業員31名	従業員19名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 222株	普通株式 356株	普通株式 342株
付与日	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	同 左	定めはありません。	同 左
権利行使期間	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで	平成19年2月25日から 平成24年2月24日まで	平成19年9月16日から 平成24年9月15日まで

	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社 : 取締役1名 従業員66名 子会社 : 取締役2名 監査役1名 従業員66名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 857株
付与日	平成18年2月3日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	同 左
権利行使期間	平成20年2月3日から 平成25年2月2日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成15年5月13日付けで1株を2株、平成16年2月20日付けで1株を4株、平成16年8月20日付けで1株を2株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算しております。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		
	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	512	2	22
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	24	—	2
未行使残	488	2	20

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	74	14
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	4	—
未行使残	20	70	14

	平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成18年2月3日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	239
権利確定	—
権利行使	—
失効	18
未行使残	221

② 単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与日	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利行使価格 (円)	293,500	586,000	505,995
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利行使価格 (円)	520,000	534,063	375,123
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成18年2月3日
権利行使価格 (円)	400,492
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>前受金 1,458,729千円</p> <p>賞与引当金 50,548</p> <p>未払費用 68,979</p> <p>未払事業税 33,923</p> <p>その他 1,546</p> <p>小計 1,613,725</p> <p>評価性引当金 △16,203</p> <p>繰延税金資産合計 1,597,522</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>見積原価 194,984</p> <p>繰延税金負債合計 194,984</p> <p>繰延税金資産の純額 1,402,538</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 6,227千円</p> <p>のれん減損損失 2,017,929</p> <p>投資有価証券評価損 10,541</p> <p>繰越欠損金 23,779</p> <p>小計 2,058,476</p> <p>評価性引当金 △2,052,065</p> <p>繰延税金資産合計 6,411</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>前受金 1,646,240千円</p> <p>賞与引当金 44,781</p> <p>未払費用 52,680</p> <p>未払事業税 247</p> <p>繰越欠損金 528,970</p> <p>その他 1,950</p> <p>小計 2,274,868</p> <p>評価性引当金 △1,950</p> <p>繰延税金資産合計 2,272,918</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>見積原価 223,823</p> <p>未収事業税 24,222</p> <p>繰延税金負債合計 248,045</p> <p>繰延税金資産の純額 2,024,873</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 4,336千円</p> <p>訴訟損失引当金 6,510</p> <p>繰越欠損金 991,274</p> <p>小計 1,002,120</p> <p>評価性引当金 △468,815</p> <p>繰延税金資産合計 533,305</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>のれん償却 3.3</p> <p>評価性引当金 46.0</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>のれん償却 0.9</p> <p>評価性引当金 △154.3</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △111.1</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,424,467	489,412	7,913,880	—	7,913,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,824	75,587	100,411	(100,411)	—
計	7,449,291	564,999	8,014,291	(100,411)	7,913,880
営業費用	5,554,329	670,733	6,225,063	151,759	6,073,304
営業利益(△営業損失)	1,894,962	△105,733	1,789,228	51,348	1,840,576
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,754,367	1,255,852	14,010,219	—	14,010,219
減価償却費	372,382	79,574	451,957	—	451,957
減損損失	—	962,991	962,991	—	962,991
資本的支出	163,962	2,630	166,593	—	166,593

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容(サービス)

事業区分	主な事業内容(サービス)
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバサービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス(電子認証局業務のアウトソーシングサービス)等を提供しております。その他サービスは、主にドメイン名の登録サービスを提供しております。また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額(68,991千円)が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,525,329	424,199	6,949,529	—	6,949,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,588	85,334	117,923	(117,923)	—
計	6,557,917	509,534	7,067,452	(117,923)	6,949,529
営業費用	5,261,945	526,346	5,788,292	165,923	5,622,369
営業利益(△営業損失)	1,295,972	16,812	1,279,159	48,000	1,327,159
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,083,836	—	16,083,836	—	16,083,836
減価償却費	329,192	38,219	367,412	—	367,412
資本的支出	307,423	—	307,423	—	307,423

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容(サービス)

事業区分	主な事業内容(サービス)
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバサービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス(電子認証局業務のアウトソーシングサービス)等を提供しております。その他サービスは、主にドメイン名の登録サービスを提供しております。また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社でありましたサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額(23,964千円)が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
親会社	ペリサイン・インク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	308	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.7%	2	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	984,486	前払費用	297,815
								ライセンス料	240,000	長期前払費用	721,785
								保険料の支払	7,706	未払金	214,740

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

2. ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。

3. 前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。

4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
親会社	米国シマンテック・コーポレーション	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	8百万	セキュリティ、ストレージ、システム管理ソリューション提供	直接 53.74%	-	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	340,520	未払金	231,394
								ライセンス料	94,838	前払費用 長期前払費用	293,060 428,724
親会社(注5)	米国ペリサイン・インク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	308千	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.74%	3	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払 保険料の支払	542,270 3,963	未払金	12,606
								ライセンス料	145,161	前払費用 長期前払費用	293,851 544,052

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

2. ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。

3. 前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。

4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 平成22年8月9日に米国ペリサイン・インクと米国シマンテック・コーポレーションとの間で行われました事業譲渡に伴い、当社の親会社が米国ペリサイン・インクから米国シマンテック・コーポレーションへと変更されたことにより、米国ペリサイン・インクは関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

米国シマンテック・コーポレーション(米国ナスダック店頭市場に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,790円57銭	1株当たり純資産額	26,274円79銭
1株当たり当期純利益金額	100円70銭	1株当たり当期純利益金額	4,853円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	100円70銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,853円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	45,764	2,189,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,764	2,189,415
期中平均株式数(株)	454,433	451,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7	—
(うち新株引受権及び新株予約権)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成14年3月20日定時株主総会決議による旧商法の規定に基づく新株引受権 普通株式 324株 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 512株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 22株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 74株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 239株</p> <p>合計 普通株式 1,207株</p>	<p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 488株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 70株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 221株</p> <p>合計 普通株式 835株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
_____	_____

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,574,288	9,741,563
有価証券	1,000,235	1,000,834
売掛金	124,449	155,026
貯蔵品	61,957	47,047
前払費用	※1 387,091	※1 384,544
繰延税金資産	1,393,971	2,006,833
未収入金	※1 57,519	※1 407,396
その他	345	3,045
貸倒引当金	△3,800	△4,791
流動資産合計	10,596,056	13,741,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	536,459	537,081
減価償却累計額	△258,810	△296,494
建物(純額)	277,649	240,586
工具、器具及び備品	1,352,150	1,406,522
減価償却累計額	△952,950	△1,071,507
工具、器具及び備品(純額)	399,200	335,015
有形固定資産合計	676,849	575,602
無形固定資産		
ソフトウェア	350,210	393,380
電話加入権	1,686	1,686
無形固定資産合計	351,896	395,066
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	—
関係会社株式	1,338,000	130,000
長期前払費用	※1 725,694	※1 432,484
差入保証金	290,121	264,480
繰延税金資産	6,411	533,305
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	2,384,326	1,361,270
固定資産合計	3,413,073	2,331,939
資産合計	14,009,130	16,073,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 70,737	※1 50,997
未払金	※1 286,714	※1 319,201
未払費用	125,506	116,718
未払法人税等	387,106	13,604
前受金	※1 3,057,004	※1 3,529,807
預り金	6,649	7,070
賞与引当金	124,216	110,054
その他	36,359	37,372
流動負債合計	4,094,295	4,184,826
固定負債		
訴訟損失引当金	—	16,000
固定負債合計	—	16,000
負債合計	4,094,295	4,200,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金	4,943,453	4,943,453
資本剰余金合計	4,943,453	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063,524	3,021,036
利益剰余金合計	1,063,524	3,021,036
自己株式	△127,732	△127,732
株主資本合計	9,915,101	11,872,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	—
評価・換算差額等合計	△266	—
純資産合計	9,914,835	11,872,613
負債純資産合計	14,009,130	16,073,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※2 7,402,550	※2 6,489,589
売上原価	※2 2,379,789	※2 2,063,388
売上総利益	5,022,760	4,426,201
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,116,646	※1、※2 3,153,234
営業利益	1,906,114	1,272,966
営業外収益		
受取利息	23,018	8,834
為替差益	488	2,785
雑収入	※3 52,066	※3 57,516
営業外収益合計	75,573	69,137
営業外費用		
雑損失	49	660
営業外費用合計	49	660
経常利益	1,981,638	1,341,442
特別利益		
投資有価証券売却益	1,082	—
前期損益修正益	※4 3,103	—
特別利益合計	4,185	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	16,000
固定資産除却損	※5 1,675	41,832
関係会社株式評価損	※8 1,089,500	—
関係会社株式売却損	—	※9 308,000
前期損益修正損	※6 710	—
固定資産譲渡損	※7 56,225	—
特別損失合計	1,148,111	365,832
税引前当期純利益	837,712	975,610
法人税、住民税及び事業税	732,259	8,810
法人税等調整額	64,952	△1,157,614
法人税等合計	797,211	△1,148,804
当期純利益	40,501	2,124,414

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	80,624	3.4	88,312	4.3
II 労務費		476,100	20.0	436,932	21.2
III 経費		838,577	35.2	655,352	31.8
IV ロイヤルティ		984,486	41.4	882,791	42.7
合計		2,379,789	100.0	2,063,388	100.0

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
外注費 202,662千円	外注費 124,559千円
賃借料 123,691	賃借料 99,656
減価償却費 190,975	減価償却費 139,333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,035,376	4,035,856
当期変動額		
新株の発行	480	—
当期変動額合計	480	—
当期末残高	4,035,856	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,942,973	4,943,453
当期変動額		
新株の発行	480	—
当期変動額合計	480	—
当期末残高	4,943,453	4,943,453
資本剰余金合計		
前期末残高	4,942,973	4,943,453
当期変動額		
新株の発行	480	—
当期変動額合計	480	—
当期末残高	4,943,453	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,191,283	1,063,524
当期変動額		
剰余金の配当	△168,260	△166,902
当期純利益	40,501	2,124,414
当期変動額合計	△127,759	1,957,511
当期末残高	1,063,524	3,021,036
利益剰余金合計		
前期末残高	1,191,283	1,063,524
当期変動額		
剰余金の配当	△168,260	△166,902
当期純利益	40,501	2,124,414
当期変動額合計	△127,759	1,957,511
当期末残高	1,063,524	3,021,036
自己株式		
前期末残高	—	△127,732
当期変動額		
自己株式の取得	△127,732	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	△127,732	—
当期末残高	△127,732	△127,732
株主資本合計		
前期末残高	10,169,633	9,915,101
当期変動額		
新株の発行	960	—
剰余金の配当	△168,260	△166,902
当期純利益	40,501	2,124,414
自己株式の取得	△127,732	—
当期変動額合計	△254,531	1,957,511
当期末残高	9,915,101	11,872,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266	266
当期変動額合計	△266	266
当期末残高	△266	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266	266
当期変動額合計	△266	266
当期末残高	△266	—
純資産合計		
前期末残高	10,169,633	9,914,835
当期変動額		
新株の発行	960	—
剰余金の配当	△168,260	△166,902
当期純利益	40,501	2,124,414
自己株式の取得	△127,732	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266	266
当期変動額合計	△254,798	1,957,778
当期末残高	9,914,835	11,872,613

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。</p>																		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 1489 885 1601"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>5～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備</td> <td></td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>品</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建	物	5～18年	工具、器具及び備		2～20年	品			<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1489 1372 1601"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>5～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備</td> <td></td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>品</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建	物	5～18年	工具、器具及び備		2～20年	品		
建	物	5～18年																		
工具、器具及び備		2～20年																		
品																				
建	物	5～18年																		
工具、器具及び備		2～20年																		
品																				

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p>
5. 収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日公表))及び「工事契約に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日公表))を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
前払費用 312,389千円	前払費用 313,340千円
未収入金 12,897千円	未収入金 797千円
長期前払費用 721,785千円	長期前払費用 428,724千円
買掛金 6,559千円	未払金 243,735千円
未払金 221,180千円	
前受金 502千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 68,950千円	役員報酬 85,250千円
給与手当 1,143,784	給与手当 1,176,958
賞与引当金繰入額 158,863	賞与引当金繰入額 159,488
支払報酬 189,692	支払報酬 192,841
賃借料 245,772	賃借料 239,632
広告宣伝費 208,508	広告宣伝費 189,253
減価償却費 167,861	減価償却費 175,178
ライセンス料 240,000	ライセンス料 240,000
貸倒引当金繰入額 3,305	貸倒引当金繰入額 2,572
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 535千円	売上高 447千円
売上原価 1,083,307	売上原価 995,468
販売費及び一般管理費 248,760	販売費及び一般管理費 248,760
※3. 雑収入 建物転貸借契約に基づく賃料収入等の増加によるものであります。	※3. 雑収入 建物転貸借契約に基づく賃料収入等の増加によるものであります。
※4. 前期損益修正益 過年度の売掛金入金に係る修正額 170千円 過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額 2,933 修正額 計 3,103	※4. _____
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7千円 工具、器具及び備品 1,515 ソフトウェア 152 計 1,675	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,155千円 工具、器具及び備品 1,176 ソフトウェア 39,500 計 41,832

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※6. 前期損益修正損 過年度の前受金計上額の修正によるものであります。	※6. _____
※7. 固定資産譲渡損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 56,225千円	※7. _____
※8. 関係会社株式評価損 子会社サイトロック株式会社について、平成20年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。 なお算定については、第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に、割引キャッシュ・フロー(DCF)方式を用いております。	※8. _____
※9. _____	※9. 当事業年度において、子会社でありましたサイトロック株式会社の所有株式全てを売却したため、関係会社株式売却損を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末株式数(株)</th> <th>当事業年度増加株式数(株)</th> <th>当事業年度減少株式数(株)</th> <th>当事業年度末株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(注)</td> <td>—</td> <td>3,701</td> <td>—</td> <td>3,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>3,701</td> <td>—</td> <td>3,701</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	普通株式(注)	—	3,701	—	3,701	合計	—	3,701	—	3,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末株式数(株)</th> <th>当事業年度増加株式数(株)</th> <th>当事業年度減少株式数(株)</th> <th>当事業年度末株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,701</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,701</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,701</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	普通株式	3,701	—	—	3,701	合計	3,701	—	—	3,701
	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)																											
普通株式(注)	—	3,701	—	3,701																											
合計	—	3,701	—	3,701																											
	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)																											
普通株式	3,701	—	—	3,701																											
合計	3,701	—	—	3,701																											
(注) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第3項及び同法第156条の定めにより、平成21年11月11日の当社取締役会決議に基づき、平成21年11月12日から平成21年12月21日までの間、市場取引により、3,701株(発行済株式総数に対する割合は0.81%)の自己株式を総額127,732千円で取得いたしました。																															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>前受金 1,437,785千円</p> <p>賞与引当金 50,548</p> <p>未払費用 66,612</p> <p>未払事業税 32,840</p> <p>その他 1,546</p> <p>小計 1,589,331</p> <p>評価性引当金 △376</p> <p>繰延税金資産合計 1,588,955</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>見積原価 194,984</p> <p>繰延税金負債合計 194,984</p> <p>繰延税金資産の純額 1,393,971</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 6,227千円</p> <p>株式評価損 2,017,929</p> <p>投資有価証券評価損 10,541</p> <p>小計 2,034,697</p> <p>評価性引当金 △2,028,286</p> <p>繰延税金資産合計 6,411</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>前受金 1,628,447千円</p> <p>賞与引当金 44,781</p> <p>未払費用 52,680</p> <p>繰越欠損金 528,970</p> <p>その他 1,950</p> <p>小計 2,256,828</p> <p>評価性引当金 △1,950</p> <p>繰延税金資産合計 2,254,878</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>見積原価 223,823</p> <p>未収事業税 24,222</p> <p>繰延税金負債合計 248,045</p> <p>繰延税金資産の純額 2,006,833</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 4,336千円</p> <p>訴訟損失引当金 6,510</p> <p>繰越欠損金 991,274</p> <p>小計 1,002,120</p> <p>評価性引当金 △468,815</p> <p>繰延税金資産合計 533,305</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>評価性引当金 50.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 95.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>評価性引当金 △159.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △117.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,979円77銭	1株当たり純資産額	26,319円89銭
1株当たり当期純利益金額	89円12銭	1株当たり当期純利益金額	4,709円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	89円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,709円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	40,501	2,124,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,501	2,124,414
期中平均株式数(株)	454,433	451,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7	—
(うち新株引受権及び新株予約権)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年3月20日定時株主総会決議による旧商法の規定に基づく新株引受権 普通株式 324株 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 512株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 22株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 74株 平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株 平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 239株 合計 普通株式 1,207株	平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 488株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株 平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 70株 平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株 平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 221株 合計 普通株式 835株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
_____	_____

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業	7,279,912	101.4	5,296,831	117.0
SSLサーバ証明書サービス	5,111,793	96.0	3,452,649	117.1
クライアント認証サービス	2,007,290	123.1	1,769,468	118.2
その他サービス	160,828	71.2	74,713	94.2
ITサービス・マネジメント事業	414,762	93.4	0	0.0
合計	7,694,674	100.9	5,296,831	115.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、連結子会社であったサイトロック株式会社が連結の範囲から除外されたことに伴い、ITサービス・マネジメント事業の受注残高が零となっております。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業 (千円)	6,525,329	87.9
SSLサーバ証明書サービス (千円)	4,586,233	86.7
クライアント認証サービス (千円)	1,763,932	96.1
その他サービス (千円)	175,163	58.8
ITサービス・マネジメント事業 (千円)	424,199	86.7
合計 (千円)	6,949,529	87.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。